

株主の皆さまへ

# 第66期

事業報告書



HIRAGA  
BUSINESS  
REPORT

2020年4月1日

▶ 2021年3月31日

## ■ 株主の皆さまへ

販売促進活動を通じて情報化社会に寄与し、  
従業員・取引先・債権者・株主  
および地域社会に貢献する。



代表取締役社長  
**中前 圭司**

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長の中前圭司でございます。

はじめに新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方にお悔やみ申し上げますとともに、現在も体調を崩されている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。また、昨年以上に先行きが不透明な情勢の中、感染拡大防止に向けて最前線で日夜奮闘されている皆さまに心からの敬意を表します。

ここに第66期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業績ならびに事業の概要を報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

株式会社平賀は設立より66年、経営基盤や体制は時代の流れとともに移り変わり、商品やサービスも、販促物の印刷から総合的なサービスへと変化と成長を続けてまいりました。しかし当社の使命、存在意義は、創業当初から今日に至るまで一貫して変わりません。さまざまなフィールドで活躍するお客様の課題に向き合い、解決し、その前進を支え続けること。さらには、その向こう側にいるエンドユーザーの幸せな暮らしをそっとお手伝いすることです。

これからもお客様の新たな魅力の発見と価値の創造に挑戦し続けます。そしてこの挑戦を通じて、更なる企業価値の向上と経営基盤の強化に取り組み、今後も事業拡大に努めてまいります。

## 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しており、2021年4月には3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、予断を許さない状況が続いております。

広告市場への影響としては、折込チラシを始めとする商業印刷の市場規模の縮小傾向に拍車がかかる一方で、デジタル技術を応用した販促、顧客管理といったサービスなど、いわゆる「DX化」への需要が高まることとなりました。

このような状況の中、当社は営業面では主力であるチラシ等商業印刷分野のポリウムは維持しつつも、「DX化」による新たな需要への対応力を向上させてまいりました。生産面においては内製化による外注コストの削減と販管費の削減によって、原価構造の改善を継続することが必要であると判断し、その為の各種投資を積極的に進めてまいりました。

非常に厳しい経営環境ではありましたが、上記の取り組みと2021年4月からの消費税表示変更による下期の需要増加が重なり、上期で生じた営業利益の赤字を最終的に黒字へ転じさせることが出来ました。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は67億65百万円(前期比18.0%減)、営業利益は57百万円(前期比77.9%減)、経常利益は85百万円(前期比71.8%減)、当期純利益は50百万円(前期比81.9%減)となっております。

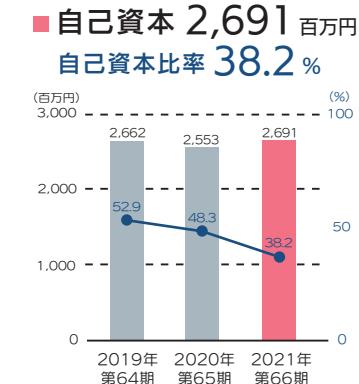
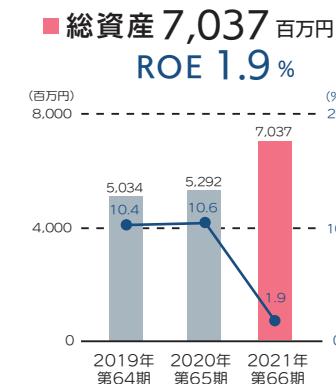
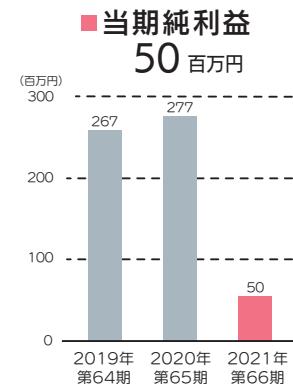
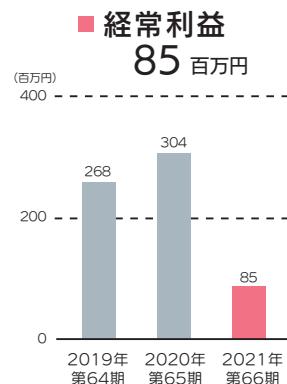
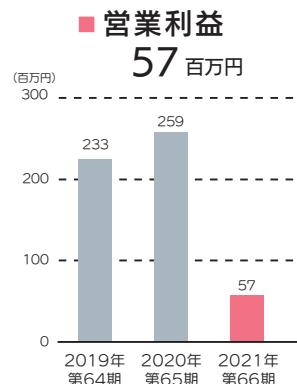
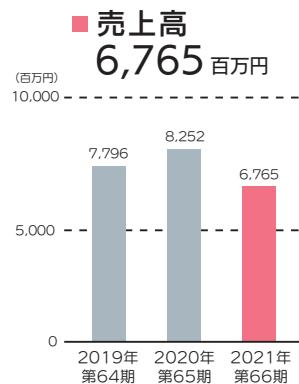
また、新型コロナウイルス感染症関連費用として、72百万円を休業手当として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として全従業員の検温やマスク着用、アルコール消毒、手洗いや換気の徹底、テレワークや時差出勤の推進、WEBによる会議や商談の導入など、従業員が安心安全に働ける職場環境づくりも継続して実施しております。

当社と致しましては、株主様に対する利益還元の実を基本としてはおりますが、当事業年度の環境並びに当社業績を総合的に勘案致しまして、第66期の期末配当につきましては誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2021年6月



## ■ 当社の目指すもの

### 新たな価値を創るために

新型コロナウイルス感染症の影響やDX化といったキーワードの下で、人々の価値観やライフスタイルが多様化する昨今、お客様が抱える課題も変化しつつあります。

当社は現在、①販促コンサル ②企画・デザイン・クリエイティブ ③システムサポート ④ロジスティクス ⑤製造・印刷 ⑥デジタルソリューションの6つの事業領域を掲げており、時代とともに多様化するお客様のニーズにお応えするべく、従来の印刷業の枠にとらわれない多角的な事業展開を推し進めております。

しかしながら、現状のままではお客様に満足いただけるような水準に達していない領域もございます。

そのような領域を強化し、従来持っている強みも含めた力の底上げを図るべく、ヒト・モノ両面への投資を積極的に実施してまいります。

今後も柔軟な営業・製造体制の構築及び戦略的な投資を積極的に進め、既存事業における安定的かつ恒常的な利益の創出を維持しつつ新たな需要増が見込めるサービスを提案することで、お客様の課題解決の一助となるべく、進化を続けてまいります。

また2022年2月より、所有の一部不動産の有効活用のため保育園を新築し、賃貸借契約にて収益基盤の強化を図る予定です。

### 主な投資内容 ～さらなる成長に向けて～



- 働きやすい職場環境整備
- 積極採用・人材育成
- 社内人事制度改革
- テレワーク推進



- 生産設備拡充
- ロジスティクス整備増強
- 所有不動産の有効活用
- 損紙削減と省電力対応



- DX化対応体制強化
- ITスキルの強化・育成
- ダイバーシティの促進

#### 本社サイネージの画面と総務の社員

当社ではサイネージをお客さまへご提案すると共に、社内の情報共有ツールとしても活用。各フロアや拠点ごとに感染予防の促進や社内情報などを、スピーディーかつ非接触で一斉配信しています。



#### 新規導入したKP-Connectで印刷機の稼働状況を確認する社員

※同機は離れた拠点から、全てのオフ輪印刷機の状況を一目で把握することができます。

## 広がる事業と商品領域で お客様の課題やお悩みを解決に導きます



### 企業価値を高めビジネスをサポート

売上げの拡大を支える

業務効率を高める

ブランド資産を創る

# NEWS RELEASE & TOPICS

ニュースリリース & トピックス

## 生産性をあげる「モノ」への投資

### 設備投資で更なる効率化を

2020年春、埼玉工場に最新テクノロジーを搭載した次世代オフセット印刷機「KOMORI SYSTEM 35S (株式会社 小森コーポレーション)」を導入しました。同機は印刷時に生じる損紙(印刷工程で発生する製品にならない紙)を大幅に削減し、ロット毎の切替えもスピーディー。小ロットでも高品質かつローコストで印刷できます。またオフセット印刷機でありながら、枚葉印刷のようなシート出しもできる特別仕様です。

そして今回はさらに印刷工程が見える化できる「KP-Connect」も導入しました。離れた東京の本社からでも印刷機の稼働状況や損紙率や作業予定など、各種工程がリアルタイムで把握できます。そのため印刷機の待機時間が大幅に短縮できました。

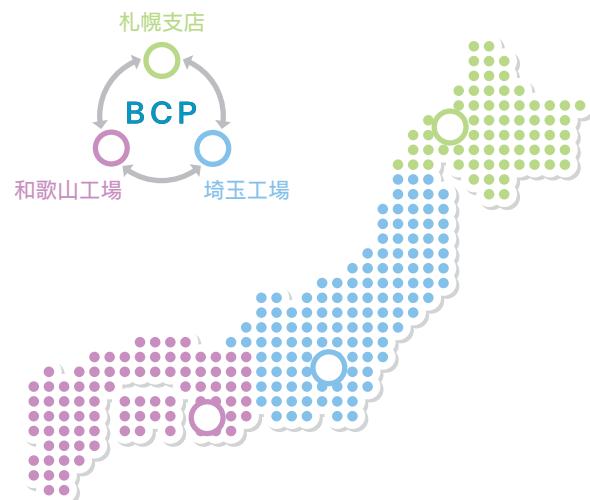
これらの設備投資により生産性と品質が格段に向上。印刷工程の内製化が更に進みました。



また当社は、埼玉工場、和歌山工場、札幌支店に各種デジタル印刷機を配備し、さらに制作データを共有できるシステムも構築。同一販促物を、同一品質で、短納期かつ最適なコストで、全国どこへでもお届けしています。

これらの体制構築は、事業継続(BCP)面も視野に入れたものとなっております。

今後も工程管理と生産管理の両面から生産効率の強化を図り、お客様のニーズに応え続けてまいります。



## 未来をひらく「ヒト」への投資

### 企業価値を高める健康経営を目指して

2020年春、当社は印刷業界では極めて稀となる「みんな株主」制度を導入しました。同制度は全社員が自社株を持ち、経営に参画する意識をもって事業の成長や企業価値向上を目指す取り組みです。

さらに「全員、主人公」のスローガンのもと、人事評価制度の改革など働きやすい環境の整備も積極的に推進してきました。この当社独自の取り組みは社内外でも高い評価を受け、一部メディアでも取り上げられました。

### 企業を超えてはばたく「ヒト」の力

2020年冬、「京都市営地下鉄40周年記念ロゴマーク」の公募に当社のデザイナーが参加。応募総数352作品の中で見事最優秀賞を受賞しました。

※2021年4月より、当ロゴをヘッドマークとした車両が、京都市営地下鉄烏丸線にて運行を開始しています。



### 未来を共に創るために

当社の未来を創り出すための活動として、5期連続で新卒採用を行っています。2021年においては6名が入社。2022年も引き続き採用を継続しています。今後もさまざまな変化に柔軟に乗り越えていけるよう、人材の育成を強化し、更なる成長を目指していきます。



## 主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	8,170,685	7,486,724	7,796,016	8,252,978	6,765,261
営業利益 (千円)	352,865	24,559	233,544	259,998	57,438
経常利益 (千円)	383,474	53,487	268,772	304,034	85,685
当期純利益 (千円)	247,285	112,106	267,493	277,675	50,267
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
包括利益 (千円)	—	—	—	—	—
純資産額 (千円)	2,380,934	2,493,265	2,662,302	2,553,617	2,691,199
総資産額 (千円)	5,082,406	4,891,793	5,034,744	5,292,319	7,037,313
1株当たり純資産額 (円)	646.40	676.89	722.79	877.57	927.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.14	30.44	72.62	75.66	17.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	50.9	52.9	48.3	38.2
自己資本利益率 (%)	10.9	4.6	10.4	10.6	1.9
株価収益率 (倍)	6.6	14.8	5.4	5.4	73.8
配当性向 (%)	22.3	65.7	20.7	19.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,472	31,773	349,991	551,336	760,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△99,407	△19,985	124,857	△341,853	△422,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△125,151	△145,236	△163,563	△57,594	916,309
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,534,781	1,401,332	1,712,618	1,864,507	3,118,481
従業員数 (ほか、臨時雇用者数) (名)	325 [56]	318 [46]	305 [42]	309 [44]	322 [34]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第63期、第64期、第65期、及び第66期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 財務諸表

### 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>4,620,072</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,414,564</b>
現金及び預金	3,118,481	買掛金	529,784
受取手形	6,660	電子記録債務	484,385
売掛金	1,051,894	短期借入金	1,230,000
電子記録債権	65,023	一年内返済予定長期借入金	40,512
商品及び製品	46,011	未払金	487,435
仕掛品	91,335	未払費用	83,660
原材料及び貯蔵品	65,520	未払法人税等	94,935
前払費用	53,080	未払消費税等	185,584
未収入金	114,830	前受金	4,810
その他	8,842	預り金	131,390
貸倒引当金	△1,609	賞与引当金	138,123
<b>固定資産</b>	<b>2,417,240</b>	その他	3,942
<b>有形固定資産</b>	<b>1,686,451</b>	<b>固定負債</b>	<b>931,549</b>
建物	326,155	長期借入金	313,976
構築物	5,675	長期預り金	2,510
機械及び装置	457,097	長期未払金	14,571
車両運搬具	340	再評価に係る繰延税金負債	70,154
工具、器具及び備品	28,129	退職給付引当金	530,336
土地	834,953	<b>負債合計</b>	<b>4,346,113</b>
建設仮勘定	34,100	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>36,324</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,482,904</b>
ソフトウェア	34,839	資本金	434,319
ソフトウェア仮勘定	1,485	資本剰余金	415,947
<b>投資その他の資産</b>	<b>694,465</b>	資本準備金	110,000
投資有価証券	614,162	その他資本剰余金	305,947
破産更生債権等	4,905	<b>利益剰余金</b>	<b>2,203,076</b>
長期前払費用	44,936	その他利益剰余金	2,203,076
繰延税金資産	13,744	別途積立金	760,000
その他	21,620	繰越利益剰余金	1,443,076
貸倒引当金	△4,905	<b>自己株式</b>	<b>△570,439</b>
		評価・換算差額等	208,294
		その他有価証券評価差額金	306,309
		土地再評価差額金	△98,014
<b>資産合計</b>	<b>7,037,313</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,691,199</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,037,313</b>

### 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位：千円)

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>6,765,261</b>
売上原価	5,384,956
<b>売上総利益</b>	<b>1,380,305</b>
販売費及び一般管理費	1,322,866
<b>営業利益</b>	<b>57,438</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息及び配当金	9,371
その他	36,212
<b>営業外費用</b>	
支払利息	10,547
その他	6,789
<b>経常利益</b>	<b>85,685</b>
<b>特別利益</b>	
補助金収入	64,159
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	1,934
休業手当	72,315
損害補償損失	17,136
<b>税引前当期純利益</b>	<b>58,458</b>
法人税、住民税及び事業税	11,865
法人税等調整額	△3,673
<b>当期純利益</b>	<b>50,267</b>

### キャッシュ・フロー計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	760,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,309
現金及び現金同等物の増減額	1,253,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,507
現金及び現金同等物の期末残高	3,118,481

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,436,456	2,196,456
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△43,648	△43,648
当期純利益	—	—	—	—	—	50,267	50,267
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,619	6,619
当期末残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,443,076	2,203,076

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△570,439	2,476,285	175,347	△98,014	77,332	2,553,617
当期変動額						
剰余金の配当	—	△43,648	—	—	—	△43,648
当期純利益	—	50,267	—	—	—	50,267
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	130,962	—	130,962	130,962
当期変動額合計	—	6,619	130,962	—	130,962	137,581
当期末残高	△570,439	2,482,904	306,309	△98,014	208,294	2,691,199

# 会社情報

(2021年6月24日現在)

## ■ 概要

商 号：株式会社 平賀  
 本 社：東京都練馬区豊玉北3丁目20番2号  
 設 立：1956年(昭和31年)1月31日  
 資 本 金：4億3,431万円  
 事 業 内 容：総合印刷業、販売促進プロモーション、  
 販促管理システムの企画・管理、WEB  
 及びSNSのデジタル・マーケティング

## ■ 営業拠点及び工場

本 社 東京都練馬区豊玉北3丁目20番2号  
 第二ビル(別館) 東京都練馬区豊玉北3丁目3番10号  
 大 阪 支 店 大阪府大阪市天王寺区空堀町3番9号  
 高 崎 支 店 群馬県高崎市鞘町20番地1 高崎鞘町ビル206  
 札 幌 支 店 北海道札幌市北区北二十四条西4丁目3-12 第26桂和ビル4F  
 仙 台 支 店 宮城県仙台市泉区泉中央1-16-6 泉中央ビル9F  
 埼 玉 工 場 埼玉県新座市本多1丁目13番9号  
 和 歌 山 工 場 和歌山県日高郡日高川町江川6番1号  
 配送センター 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目8番8号

## ■ 役員一覧

代表取締役社長 中前 圭司  
 取締役 上出 真太郎  
 取締役 木下 昭三  
 取締役(社外) 服部 謙太郎  
 取締役(社外) 志々目 祐二  
 監査役(常勤) 小林 永典  
 監査役(社外) 鈴木 博司  
 監査役(社外) 安達 則嗣

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月開催  
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日  
 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

## 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

## 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 郵便物送付先

〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 電話照会先

☎ 0120-782-031

## インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## 株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

## 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせください。

## 公告方法

当社のホームページに掲載いたします。  
 〈<https://ir.pp-hiraga.co.jp/>〉

## 上場証券取引所

株式会社 東京証券取引所  
 JASDAQ(スタンダード)



株式会社 平賀

[www.pp-hiraga.co.jp](http://www.pp-hiraga.co.jp)



UD  
FONT

